

2021.2  
No. 517

# 調査月報

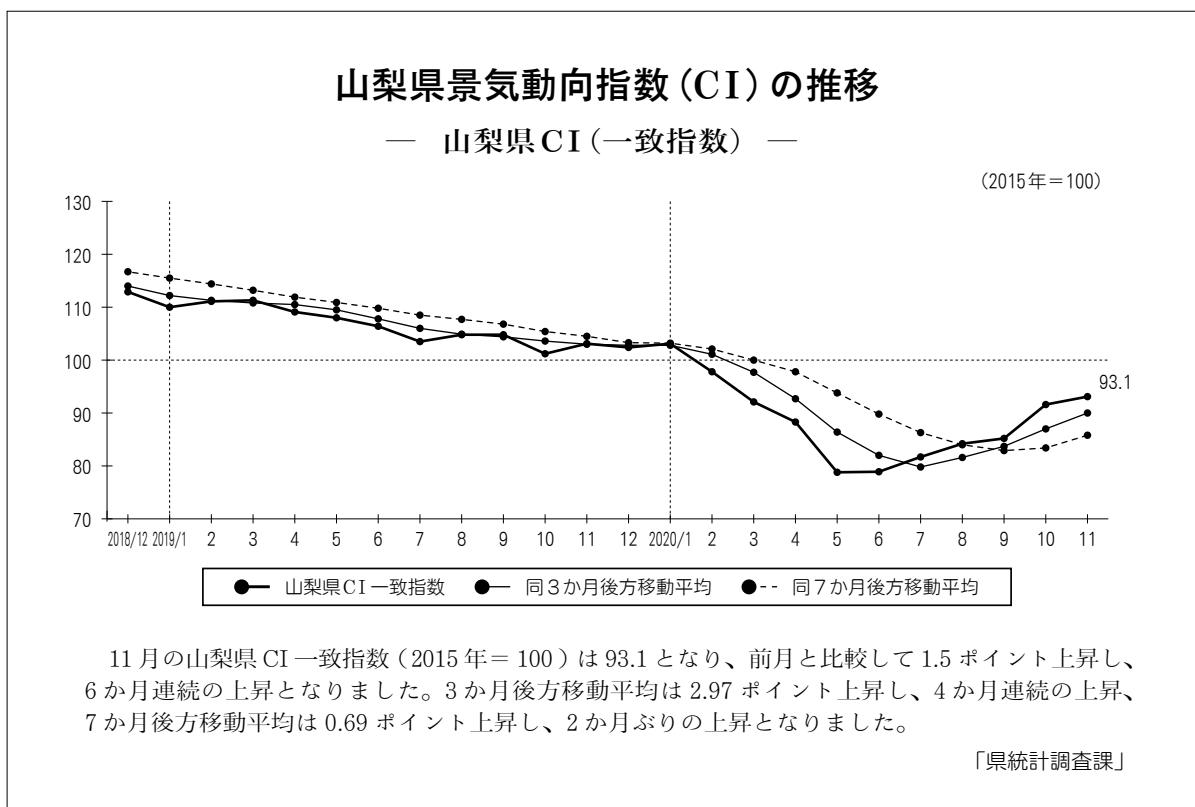
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気(12月～1月)は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くなかで、持ち直しの動きが一服している。生産面においては、機械工業で上向きの動きが広がっている。一方、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が強まっているほか、個人消費も持ち直しの動きに一服感が窺われる。

**需要:** 個人消費は、巣ごもり消費が好調な一方、感染の再拡大に伴い近隣都県に緊急事態宣言が発出されるなか、サービス消費の需要が急速に落ち込むなど、持ち直しの動きに一服感が窺われる。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

**生産:** 機械工業は、電子部品や半導体製造装置が堅調なほか、自動車部品、工作機械、電気機械など幅広い品目で上向きの動きが広がっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

## 消費動向

12月～1月の商況をみると、巣ごもり消費が好調な一方、感染の再拡大に伴い近隣都県に緊急事態宣言が発出されるなか、サービス消費の需要が急速に落ち込むなど、持ち直しの動きに一服感。

12月の乗用車販売は、前年同月比13.5%増（普通車28.2%増、小型車5.7%減）と、3か月連続の前年比増加。

12月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症が都市部を中心に再拡大した影響により、急激に悪化。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比20.3%増と8か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比17.6%増）が4か月連続の増加、貸家（同7.9%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同66.7%増）が3か月ぶりの増加。

**公共工事**：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は51億42百万円で、前年同月比44.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比6.6%減少、県が同45.1%減少、市町村が同41.8%減少。

## 雇用情勢

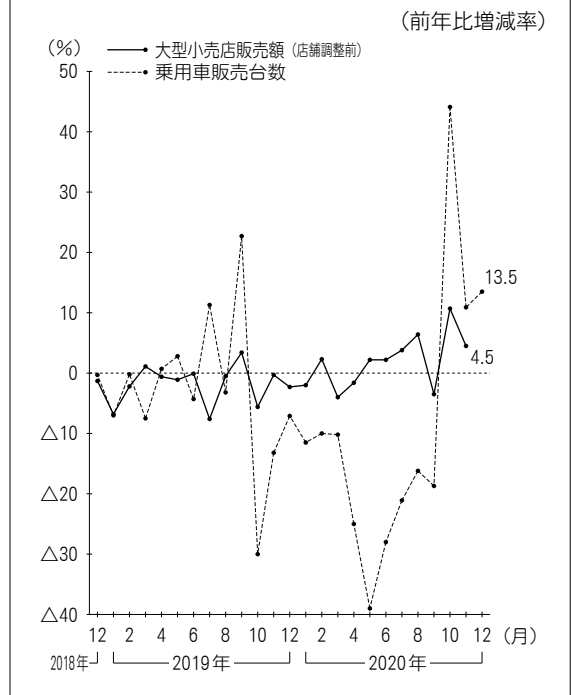
12月の有効求人倍率は1.07倍で、前月と比べて0.08ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比7.4%減と12か月連続の減少。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス等は減少。

## 企業倒産

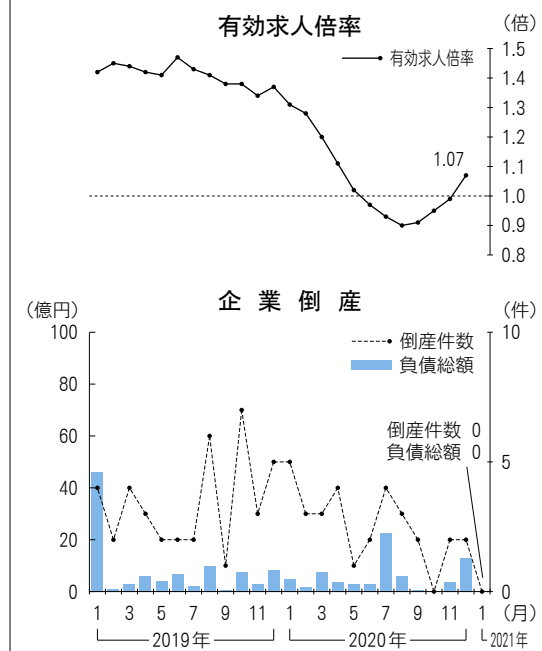
1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は0件（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件減少、負債総額も13億円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



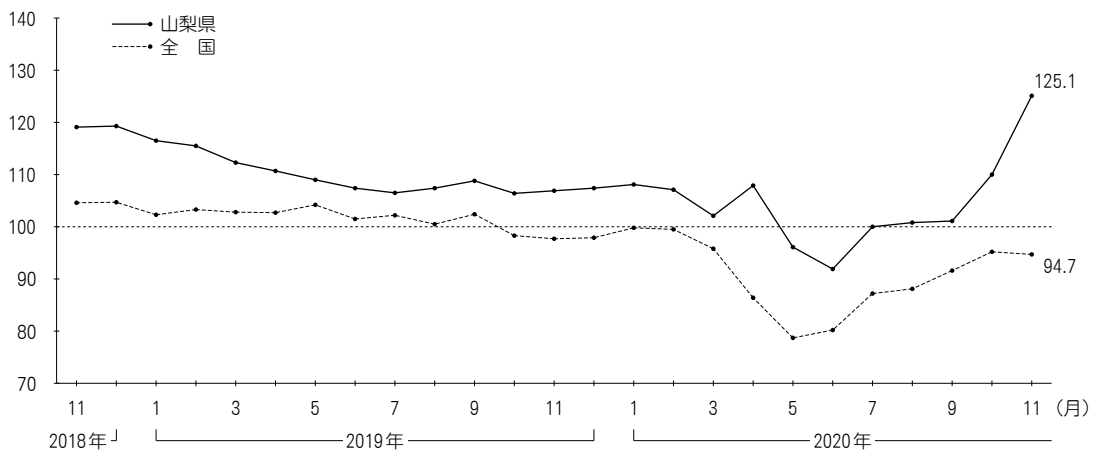
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食 品**：穀物製品は、家庭内での飲食頻度が増加するなか、健康意識の高まりを背景に出荷が底堅く推移。ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持。大容量ペットボトル向けで好調が続いているほか、ウォーターサーバー向けも伸長。
- ニ ッ ト**：受注は、百貨店や専門店での売れ行きが総じて低調なことから、受注は前年を大きく下回る。大手アパレルが販売店の縮小・撤退を進めるなか、県内メーカーではOEMの受注比率を引き下げ、自社ブランド比率を高める動きも。
- 織 物**：紳士服裏地は、外出自粛や在宅勤務の広がりなどでスーツ需要が減退していることを背景に、受注・生産が弱い動き。洋傘地は、小売店での販売不振や天候要因で需要が落ち込んだことから、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、持ち直しの動きが一服。海外向けで低調な状況が続いているほか、国内向けも感染症再拡大の影響により消費者の購買マインドが低下し、クリスマス・年末商戦向けの追加受注が精彩を欠くなど、弱い動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外向けの工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加。電子部品の受注・生産は、スマートフォンやパソコン、ゲーム機など多様な用途で需要が拡大していることを背景に、総じて堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移。工作機械および関連部品は、半導体関連や通信機器向けを中心に、受注・生産が持ち直し。産業用ロボットおよび関連部品は、海外での需要が回復するなか、受注・生産が増加。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱商品や納入先によるばらつきがみられるものの、全体として持ち直しの動きが続く。先行きについて、半導体不足による生産調整が計画されるなか、県内メーカーの受注への影響を懸念する声も。
- 汎用・業務用機械**：バルブ関連部品は、設備投資需要の停滞により受注・生産が弱い動き。医療機器は、受注・生産が全体として横ばい圏で推移。計測機器は、社会インフラ関連で一定の需要がみられる一方、民間企業向けの受注・生産は軟調。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

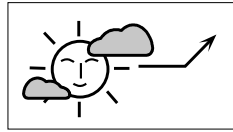


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は125.1で前月比13.7%の上昇。
- 前年比(原数値)では15.5%の上昇となり、2か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が上昇、業務用機械工業、輸送機械工業、その他製品工業等の5業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 穀物製品は出荷が底堅く推移

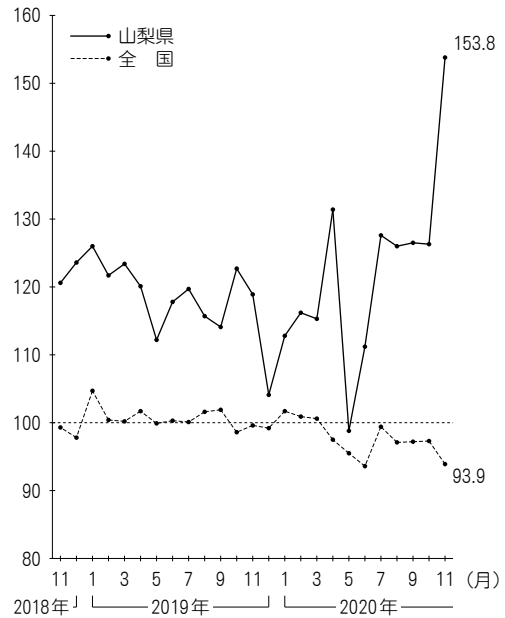
穀物製品は、家庭内での飲食頻度が増加するなか、健康意識の高まりを背景に出荷が底堅く推移している。

ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。感染症の再拡大に伴い、外出自粛やテレワークの動きが再び広がっており、家庭内で消費する大容量ペットボトル向けで好調な動きが続いているほか、ウォーターサーバー向けも伸長している。

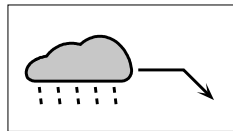
ワインは、生産・出荷が弱い動きとなっている。年末年始の需要期に自粛ムードが広がったことから、飲食店・宿泊施設向けともに低調に推移している。

### 食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ニット



### 受注は前年を大きく下回る

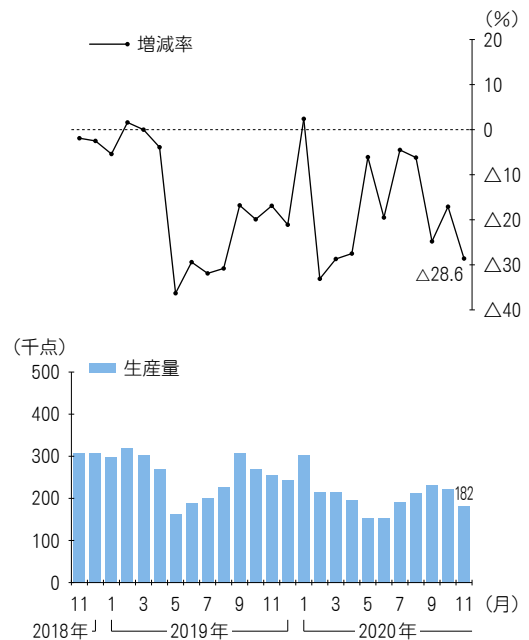
秋冬物の出荷がほぼ終了し、春夏物の受注・生産が始まっている。

受注面をみると、百貨店や専門店での売れ行きが総じて低調なことから、受注は前年を大きく下回っている。感染症の収束が見通せないなか、大手アパレルメーカーは販売店の縮小・撤退を進めている。このような状況下、県内メーカーにおいては、セール販売と大量生産を前提としたこれまでのOEM生産の受注比率を引き下げて、採算が取りやすい自社ブランド生産の比率を高める動きが広がっている。

生産面をみると、秋冬物の対応が終了し稼働率は低下している。

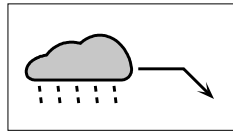
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



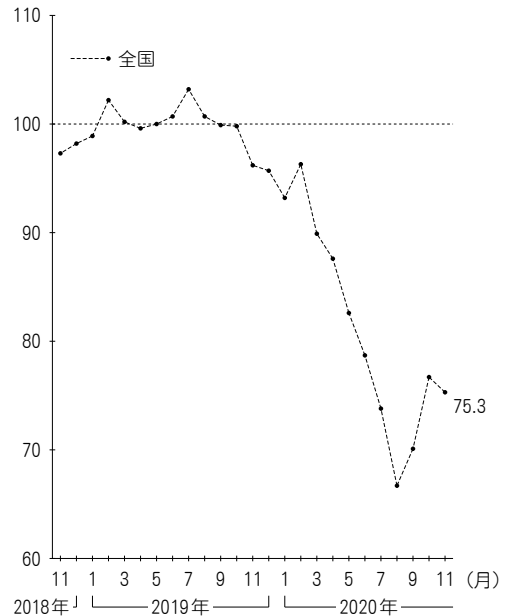
### 紳士服裏地は受注・生産が弱い動き

紳士服裏地は、受注・生産が弱い動きとなっている。感染症の再拡大に伴う外出自粛や在宅勤務の広がりなどでスーツ需要が減退していることが背景にある。このようななか、一部メーカーではジャケットなどテレワークに適したカジュアル衣料向けに取り組むことで受注確保を図る動きがみられる。

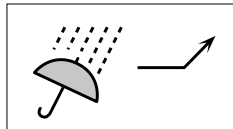
洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移している。小売店での販売不振に加え、降雨日数が少ないなどの天候要因もあり、需要が落ち込んでいる。かかる状況下、県内のメーカーでは、自社で生産した製品をECサイトなどで直接消費者に販売する動きが強まっている。

## 織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産の持ち直しの動きが一服

受注・生産は、持ち直しの動きが一服している。海外向けで低調な状況が続いているほか、国内向けも感染症再拡大の影響により消費者の購買マインドが低下し、クリスマス・年末商戦向けの追加受注が精彩を欠くなど再び弱い動きがみられる。

価格帯別では、低価格帯、および高価格帯の一部に動きがみられる反面、中価格帯の製品は鈍い動きとなっている。

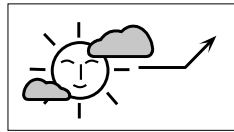
なお、1月13日～16日に東京で開催された国際宝飾展には、県内から多くのメーカーが出展したが、緊急事態宣言下での開催であり、参加バイヤーも少なく、盛り上がりを欠いた模様。

## 貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**電子部品は総じて堅調に推移**

コンピュータ数値制御装置は、海外向けの工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加している。

電源装置関連は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置向けや通信機器向けの受注・生産が持ち直している。

電子部品の受注・生産は、総じて堅調に推移している。リモートワークの浸透など自宅で過ごす時間が拡大しているほか、次世代通信規格「5G」が本格化していることから、スマートフォンやパソコン、ゲーム機、データセンターなど多様な用途で需要が拡大していることが背景にある。

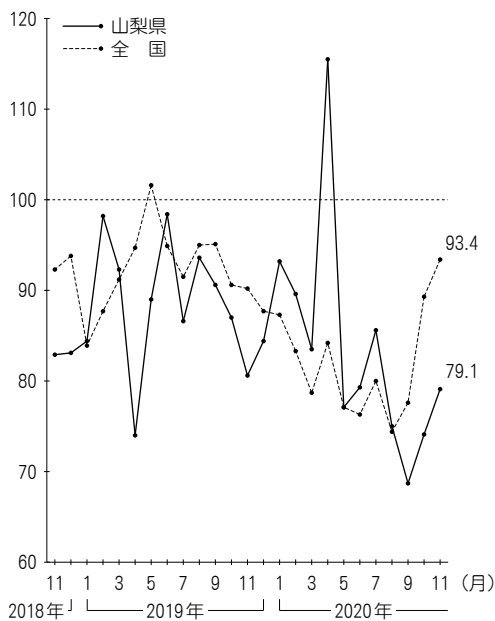
**電気機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



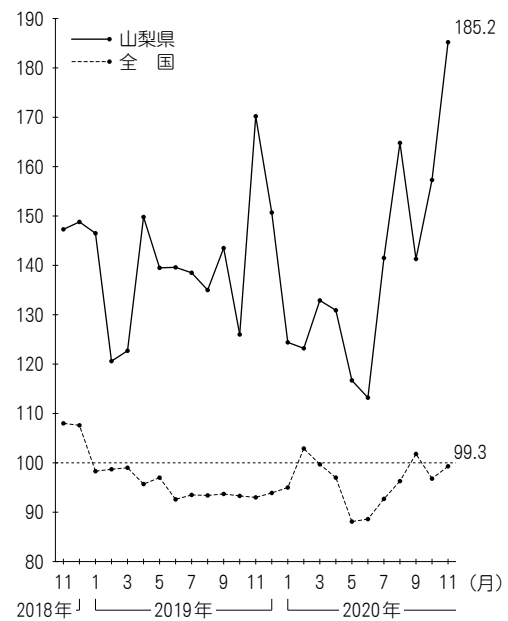
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)

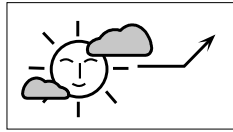


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 生産用機械



### 半導体製造装置の受注・生産が増加傾向

半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについて、世界的な半導体不足の状況下、増勢を強めていくとみられる。

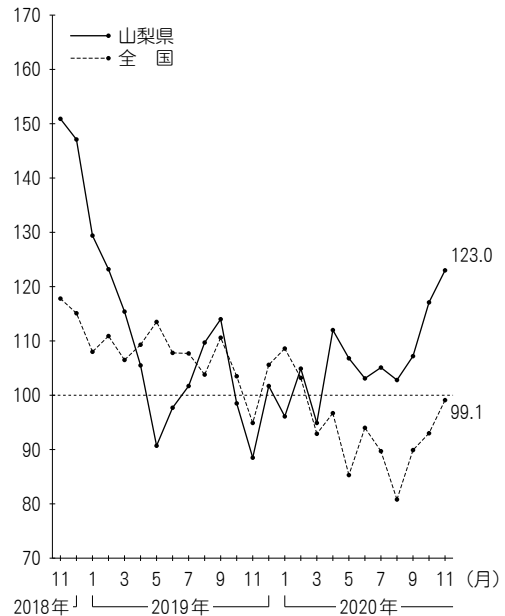
フラットパネルディスプレイ製造装置は、パソコンやタブレット端末等に使用される中・小型パネル向けの需要拡大を受け、受注・生産が底堅く推移している。

工作機械および関連部品は、半導体関連や通信機器向けを中心に、受注・生産が持ち直している。

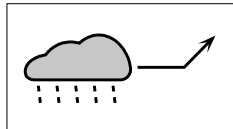
産業用ロボットおよび関連部品は、中国や米国など海外での需要が回復するなか、受注・生産が増加している。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



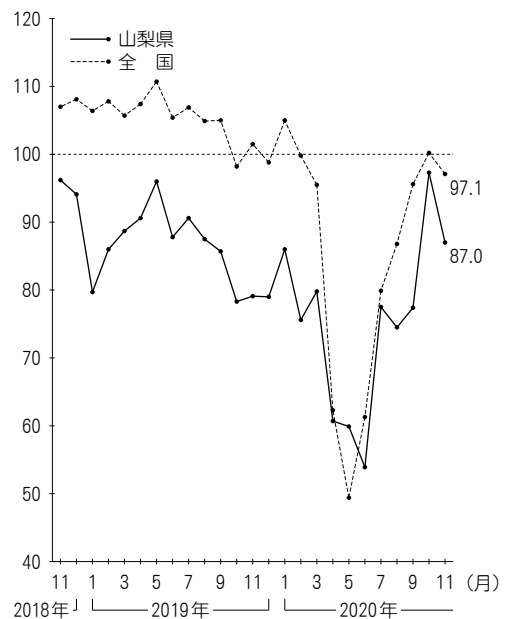
### 受注・生産は持ち直しが続く

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.8%減と2か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が2.1%減、トラックが1.2%減、バスが55.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、5.1%減となり、10か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱商品や納入先によるばらつきがみられるものの、国内外で乗用車販売が回復傾向にあることを背景に、全体として持ち直しの動きが続いている。先行きについて、半導体不足により大手自動車メーカーが生産調整を計画するなか、県内メーカーの受注への影響を懸念する声も。

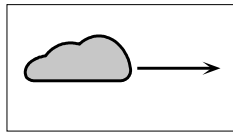
### 輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)





## 汎用・業務用機械



### 計測機器の受注・生産は民間企業向けが軟調

バルブ関連部品は、受注・生産が総じて弱い動きとなっている。国内外で設備投資需要が停滞していることが背景にある。

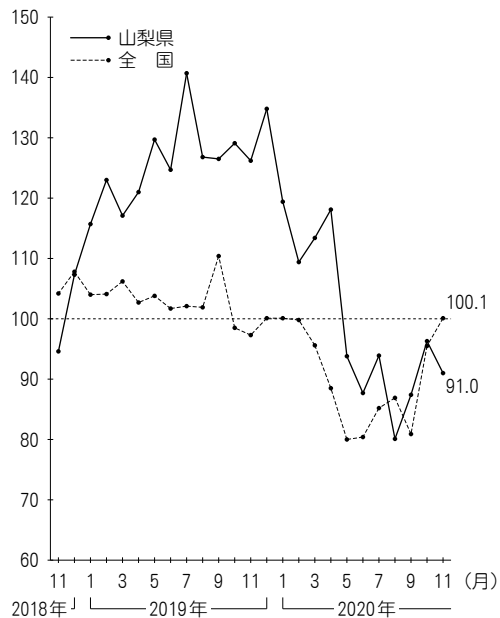
医療機器は、受注・生産が全体として横ばい圏で推移している。消耗品など受診控えの影響で弱含む品目がある一方、新型コロナウイルス感染症関連で増産となっている品目もみられる。

プリンタ部品は、家庭向けの受注・生産が底堅く推移する一方、オフィス向け、産業向けが前年を下回る水準で推移している。

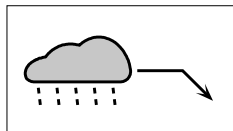
計測機器は、社会インフラ関連で一定の需要がみられる一方、民間企業向けの受注・生産は軟調に推移している。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 建設



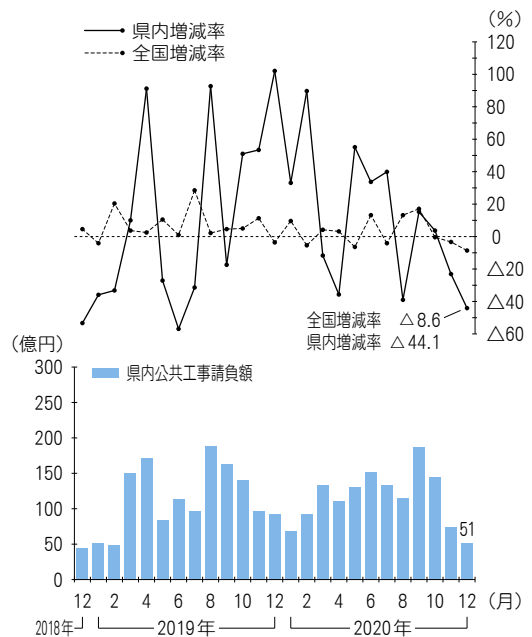
### 公共工事が2か月連続の減少

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は51億42百万円、前年同月比44.1%減と、2か月連続の減少。発注者別では国（前年同月比6.6%減）、県（同45.1%減）、市町村（同41.8%減）のいずれも減少した。2020年度の累計（2020年4月～12月）は1,100億8百万円で、前年度を3.9%下回っている。

民間工事は、改修、増築などの小型工事がみられたものの大型の案件は少なく、非居住用建築物の着工床面積、工事金額とも前年割れが続くなど、低調に推移。案件数が限られることで価格競争は激しく、人件費等固定費の負担も重いことから、採算確保に苦慮する向きも。

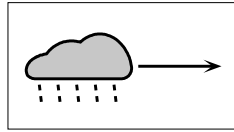
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



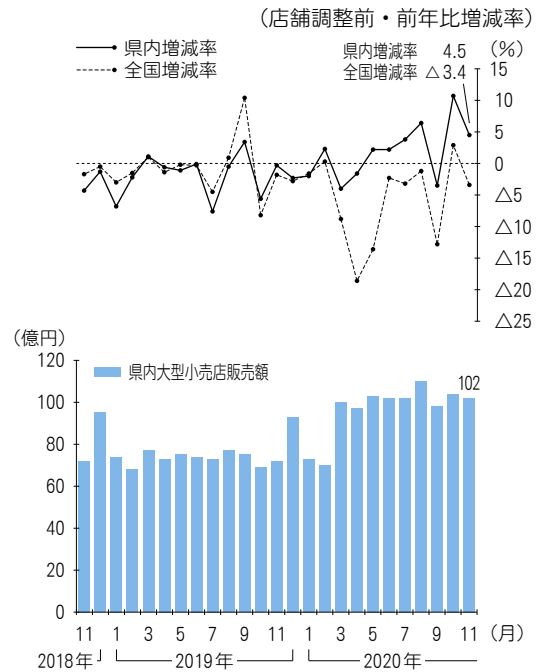
### 感染再拡大により持ち直しの動きに一服感

12月～1月の商況をみると、巣ごもり消費が好調な一方、感染の再拡大に伴い近隣都県に緊急事態宣言が発出されるなか、サービス消費の需要が急速に落ち込むなど、持ち直しの動きに一服感が窺われる。

品目別にみると、食料品は、鍋物用途の生鮮3品が底堅いほか、外食の減少に伴い惣菜類や具材入り調味料など手軽に料理を楽しめる品目が伸長。家電品は、総じて好調。特に換気・空気清浄機能がある空調家電が人気。

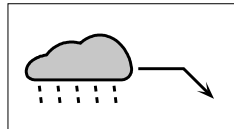
なお、公的支援策の一時停止や営業時間の短縮などの感染拡大防止策がとられるなか、飲食関連を中心に甚大な影響が出ているとの声も。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光

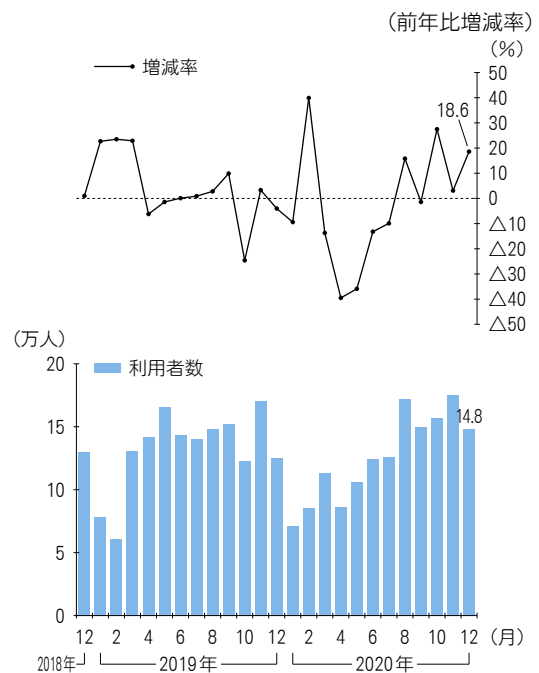


### 感染再拡大により急激な悪化

12月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症が都市部を中心に再拡大した影響により、急激に悪化している。感染第3波の拡大が鮮明となるなか、これまで県内観光の回復をけん引してきたGo Toトラベル事業の取扱いが一時停止された。そのため、石和、湯村、河口湖、下部をはじめとした県内全域において多数の宿泊キャンセルが発生するなど、宿泊施設の入込みは大幅に減少した。

なお、例年では満室となる施設が多い年末年始も空室が目立ったほか、年明け以降のキャンセルも相次いでおり、当面の稼働率低下は避けられない模様。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(1月を中心として)

### ■ 年末年始特急・高速道路利用者は大幅減

JR 東日本は、6日、年末年始の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、12月25日から1月5日までの利用者数は、新型コロナウイルス感染症に伴う帰省等移動の自粛により、12万人と前年に比べて65%減少した。

一方、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量も44,900台（1日あたり平均断面交通量）と前年に比べて27%の減少となった。

### ■ 県内企業倒産件数は最少

東京商工リサーチ甲府支店は、8日、2020年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は31件（前年比24.39%減）と1989年以降で最も少なかった。負債総額は20億円超の大型倒産が発生したものの、68億5,600万円（同30.31%減）と減少した。

業種別では、建設業とサービス業が7件と最も多く、原因別では、販売不振など不況型倒産が全体の9割超を占めている。

### ■ 富士吉田市、新倉山浅間公園への寄付額4億円に

富士吉田市が実施する新倉山浅間公園の展望デッキ増設を目的とした「ふるさと納税クラウドファンディング」が、8日、受付を終了した。

同公園は、その眺望から近年観光客が急増している一方で展望デッキは狭小であり、デッキ周辺の混雑が問題となっていた。その解消のため、昨年10月9日から今年1月8日までに目標金額を1億円としたクラウドファンディングを実施していたが、最終日までにその約4倍となる4億1,258万円が集まった。

### ■ 甲府市中心市街地の空き店舗数は169軒

甲府市は、14日、2020年度の中心市街地区域内における店舗、空き店舗、空き地等の調査結果を公表した。

これによると、店舗総数1,183軒のうち、空き店舗数は169軒で、前年度比19軒増加した。また、店舗総数に占める空き店舗の割合は14.29%で、同1.58ポイント上昇した。

なお、2009年度の調査開始時と比べると、店舗総数は213軒、空き店舗数も63軒それぞれ減少している。

### ■ 雇用障害者数、実雇用率は過去最高

山梨労働局は、15日、県内の障害者雇用状況（2020年6月1日現在）を公表した。

県内の民間企業（従業員45.5人以上）の雇用状況をみると、雇用者数は1,888人と前年に比べて1.1%増加し、8年連続で過去最高を更新した。また、全従業員に占める障害者の割合を示す実雇用率も2.05%と、前年を0.02ポイント上回り過去最高となったが、障害者雇用促進法で義務付けられている法定雇用率（2.2%）には達せず、全国平均（2.15%）も下回っている。

### ■ 山梨県、転出超過が縮小

総務省は、29日、住民基本台帳に基づく2020年の人口移動報告を公表した。

これによると、山梨県は転入者数が14,109人（前年比0.2%増）、転出者数が15,558人（同8.6%減）となり、1,449人の転出超過となった。転出超過数は前年の2,933人に比べて1,484人減少し、超過幅は縮小した。

転出超過数を年代別にみると、20～24歳が最多の2,062人であり、以下、25～29歳（421人）、30～34歳（60人）の順となっている。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	108.0	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.1	0.7
2019.12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	107.4	△ 6.7	111.5	△ 5.1	127.5	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.5	0.6
2020.1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	108.1	△ 7.2	110.0	△ 6.6	127.2	△ 7.9	105.1	103.1	92.9	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	97.8	93.1	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	92.3	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	88.3	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	85.4	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	84.0	78.9	85.0	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	93.8	81.7	80.6	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	99.0	84.2	79.5	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	99.7	85.2	78.5	101.7	△ 0.6
10	806,210	△ 0.7	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	99.5	91.6	81.0	101.5	△ 0.7
11	805,852	△ 0.7	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	106.1	93.1	80.8	100.9	△ 1.5
12	805,605	△ 0.7	101	△ 14.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	101.9	105.4	104.3	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	96.8	101.1	103.0	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	103.6	1.6	91.1	94.2	102.5	101.8	0.5
2019.12	126,144	△ 0.2	37,597	2.0	97.9	△ 3.7	97.0	△ 3.8	104.0	1.2	91.1	94.2	102.5	102.3	0.8
2020.1	125,988	△ 0.3	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.4	94.6	101.9	102.2	0.7
2	126,004	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.2	94.5	101.0	102.0	0.4
3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	84.7	89.3	100.1	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	78.7	79.1	96.9	101.9	0.1
5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	78.7	△ 26.3	76.8	△ 26.8	103.3	△ 0.5	78.6	71.7	91.9	101.8	0.1
6	125,858	△ 0.3	22,605	15.9	80.2	△ 18.2	80.5	△ 16.6	100.8	△ 3.4	84.0	75.0	93.1	101.7	0.1
7	125,836	△ 0.3	66,199	2.7	87.2	△ 15.5	85.8	△ 16.6	99.3	△ 4.8	87.1	81.0	92.4	101.9	0.3
8	125,809	△ 0.3	41,368	△ 5.2	88.1	△ 13.8	87.1	△ 14.2	98.0	△ 5.9	89.1	82.4	91.5	102.0	0.2
9	p125,810	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.6	△ 9.0	90.4	△ 9.9	97.7	△ 5.5	93.3	84.8	91.7	102.0	0.0
10	p125,880	△ 0.2	38,190	△ 1.5	95.2	△ 3.0	94.9	△ 3.0	95.7	△ 8.1	94.3	89.4	91.2	101.8	△ 0.4
11	p125,770	△ 0.3	75,294	△ 6.9	94.7	△ 3.9	93.8	△ 4.0	94.3	△ 9.0	96.6	89.1	89.8	101.3	△ 0.9
12	p125,710	△ 0.3			p93.2	△ 3.2	p92.3	△ 3.4	p95.3	△ 8.4				101.1	△ 1.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2019.12	125	△2.3	80	△0.7	19	△13.9	47	△0.6	29	△6.0	1,574	△7.7	1,337	△7.1	1,017	△9.7
2020.1	98	△2.0	73	0.9	17	△3.1	46	5.2	20	△0.3	1,438	△10.7	1,240	△11.5	1,132	△20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△7.9	1,530	△10.0	1,434	△7.1
3	100	△4.0	71	△7.2	17	△1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△9.7	2,152	△10.2	1,737	△8.9
4	97	△1.6	66	△12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△24.5	1,055	△25.0	893	△31.2
5	103	2.2	70	△12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△38.1	877	△39.0	552	△56.8
6	102	2.2	72	△6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△29.4	1,195	△28.0	1,140	△10.4
7	102	3.8	74	△10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△22.7	1,387	△21.1	1,417	△1.6
8	110	6.4	82	△7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△14.5	1,073	△16.2	1,127	△7.8
9	98	△3.5	76	△3.6	17	△23.9	47	△6.1	24	△0.8	2,007	△18.9	1,744	△18.7	1,612	△2.2
10	104	10.7	73	△4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	p128	2.4	p77	△2.9	p23	21.1	p51	7.4	p33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△0.4	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2019.12	20,234	△2.8	10,633	0.6	4,478	△11.2	6,195	4.4	3,205	△4.2	229	△9.5	194	△9.5	118	△13.7
2020.1	16,064	△1.6	9,714	1.6	3,851	△0.3	5,683	6.3	2,326	△1.5	223	△11.0	192	△11.5	139	△12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△10.6	233	△10.8	162	△9.6
3	16,219	△8.8	9,577	△5.4	3,885	△9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△10.1	321	△10.1	206	△7.6
4	13,450	△18.6	8,914	△10.7	3,073	△9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△25.3	144	△27.5	98	△33.5
5	14,529	△13.6	9,271	△9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△40.0	124	△41.8	70	△52.7
6	16,789	△2.3	9,596	△5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△25.8	182	△26.7	133	△17.3
7	16,918	△3.2	9,908	△7.9	4,554	12.1	6,203	5.5	3,013	10.6	241	△20.3	207	△19.6	157	△1.1
8	16,882	△1.2	10,341	△5.6	4,523	9.5	6,416	9.1	3,223	12.5	199	△18.4	169	△16.1	129	△11.8
9	15,680	△12.8	9,887	△3.1	3,671	△29.0	5,847	△8.2	2,742	△9.9	296	△15.7	252	△15.8	176	△12.1
10	16,303	2.9	9,973	△3.3	3,444	29.0	5,817	7.3	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△3.4	9,700	△2.4	4,004	25.3	5,848	7.0	2,822	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	p21,033	△3.5	p10,234	△3.8	p5,154	14.7	p6,495	4.8	p3,447	7.5	246	7.3	210	8.0	136	15.4
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019.12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.73	1.02	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.51	0.97	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.36	0.93	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.47	0.90	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.73	0.91	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.69	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	113.2	15.7	p294,397	3.2	p17.7	△7.3	p155,902	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.84	0.99	3,189	28.0
12											2,306	△13.2	5,179	△7.4	2.09	1.07	2,936	17.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019.12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.26	1.39	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.85	1.32	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.88	1.20	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.72	1.11	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.72	1.08	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.82	1.04	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	2.02	1.03	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.82	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.02	1.06	195	2.9
12											301	△4.0	722	△18.6	2.07	1.06	194	2.9
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2019.12	290	△40.5	216	△18.5	38	△76.5	10,808	△50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020.1	306	△42.3	171	△46.1	40	△76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△89.8	45,055	1.5	18,572	△1.4
2	360	△39.4	211	△25.7	94	10.6	28,560	△53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△1.6
3	301	△18.0	216	△8.1	43	△59.0	24,750	△76.5	133	△11.7	3	△25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	-	0	-	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019.12	722	△7.9	223	△8.7	276	△10.3	4,543	△0.3	8,038	△3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020.1	603	△10.1	180	△13.8	241	△2.5	3,208	△27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△12.3	196	△11.1	226	△18.9	3,891	△2.1	6,994	△5.4	651	10.7	713	△63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△7.6	223	△0.3	265	△6.6	3,959	△1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

# 最近の話題

## 山梨県で4パーミルイニシアチブへの取組みが進んでいます

山梨県では、地球温暖化の抑制に向け、温室効果ガスである二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の発生を抑えるため、土壌中に炭素を貯留する「4パーミルイニシアチブ」への取組みを行っています。

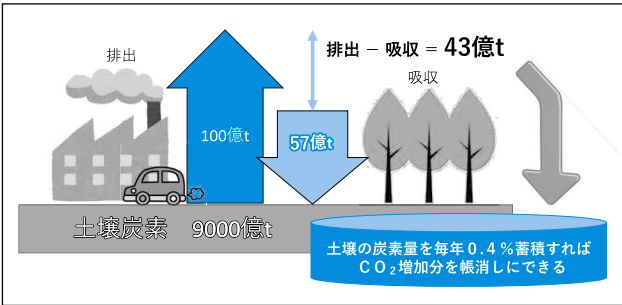
4パーミルイニシアチブとは、「世界の土壌の炭素量を毎年4パーミル（= 4/1000 = 0.4%）増やすことができれば、人間の経済活動によって増加する大気中の二酸化炭素の増加量を実質ゼロに抑えることができる」という試算に基づく国際的な取り組みです。2015年12月のCOP21（国連気象変動枠組条約締結国会議）でフランス政府が提案し、2020年9月現在、日本を含む489の国や国際機関が登録しています。2020年4月、山梨県は都道府県のなかで初めて参画しました。

山梨県では、この取組みとしてブドウやモモなどの果樹園（農地）に炭素を閉じ込める「炭素貯留」を進めています。炭素貯留の方法としては、堆肥や植物残渣の投入、草生栽培などによって炭素を含む有機物を土壌に留める技術などがありますが、県では果樹の剪定枝を炭化することで効率的に炭素を貯留する方法に注目しています。一般的な剪定枝の処理方法としては、焼却されるか、チップ化・堆肥化して畑に撒かれます。ただし焼却時には二酸化炭素が大気中に放出され、チップ化・堆肥化した場合でも短期間で分解され炭素を放出します。そこで、無煙炭化器（煙の発生が少ない炭化器）を使って剪定枝のバイオ炭を作り、土壌中に還元することで、長期間に亘り炭素を閉じ込めることを可能とします。

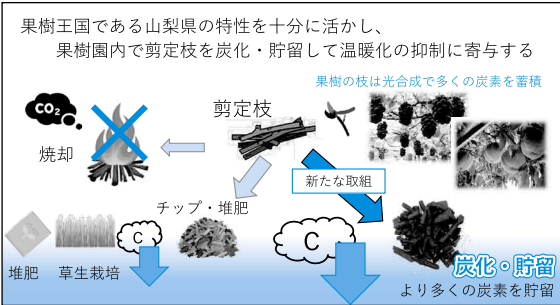
具体的な対応として、炭素化の方法、土壌改良効果、生育への影響などのデータの収集を行い実用段階への課題把握を行うため、農家で実証実験を行います。その上でこの取組みの普及を図っていきます。また、4パーミルイニシアチブに取組んだ土壌から生産された果実に「環境にやさしいくだもの」という付加価値を付けてブランド化することも計画されています。

この取組みが進むことによって「果樹王国山梨」として農業サイドから地球温暖化を抑制でき、環境にやさしく豊かな県づくりが期待されます。

### 4パーミルイニシアチブとは



### 果樹の剪定枝を炭素化し土壌に貯留



「山梨県ホームページから」

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング  
〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>